

## 平成29年度 基幹型地域ケア会議

日 時：平成30年3月23日（金）午後2時～4時

会 場：福祉会館4階小ホール

出席者：82名

（市民8名、民生委員児童委員6名、地域包括支援センター12名、権利擁護センター3名、小平警察署1名、小平消防署1名、金融機関2事業所3名、ボランティアセンター1名、見守り協定事業所12事業所18名（協定事業所再掲 歯科医師会2名、薬剤師会2名）、居宅介護支援事業所14事業所22名、小平市3課7名）

### 1 今回のテーマ

「認知症高齢者を地域で支えるために～「困った」が言える関係づくり～」

地域住民や関係機関とともに連携や支援方法について話し合い、次の支援につなげていくことを目的として開催。認知症高齢者を地域で支えるために、それぞれの立場で、具体的に何が出来るのか、どのようなことに取り組めるのかを考えてもらう機会とした。

### 2 内容・意見（抜粋）

（1）話し合いに参加して「これなら明日からできそうだ！」と思ったこと【自身の取組み】

- ・認知症サポーター養成講座の充実

金融機関、商店、小中学校、近隣住民等への実施。実施日時を平日だけではなく、土日や夜間の開催の検討。認知症サポーター養成講座自体が周知されていないので、周知していく。

- ・認知症の正しい理解、接し方

偏見を持たず、正しい知識を得てもらう。対等の姿勢で同じ目線で接する。発言に対して否定せず、傾聴する。

- ・声かけ、見守りの実施

声かけは業務の中や日ごろの生活の中等、誰でも行うことができる。小さな変化を見逃さないよう日頃からの見守りを意識する。勇気をもって一声かけてみる。

- ・連携、情報共有

関係機関だけではなく、地域住民や民生委員とも密な連携を行う。相談する際の連絡先を明確にする。警察の他に24時間、相談できるところを増やす。

（2）今日出会った人たち（または団体）に対して取組んでほしいこと【相手への期待】

- ・市民：居場所の立ち上げてほしい。マンション等、住んでいる地域で認知症サポーター養成講座を受けてほしい。認知症に関する周知や自治会での見守り活動を実施してほしい。

- ・民生委員児童委員：高齢者に関する情報を共有してほしい。民生委員児童委員が把握している情報を関係機関に開示してほしい。

- ・金融機関：窓口業務で気になる方に出会った際は、関係機関へ相談してほしい。
- ・見守り協定事業所：商店等で居場所を立上げてほしい。お客さん等に相談先の紹介してほしい。
- ・歯科医師会、薬剤師会：日頃の業務での見守りをしてほしい。支援が必要と思われる方がいた際は、関係機関に相談してほしい。
- ・権利擁護センター：困っている方の相談窓口であることを広く周知してほしい。
- ・地域包括支援センター：高齢者に関する情報を関係機関と共有をしてほしい。これからの地域づくりの核になってほしい。
- ・市：関係機関同士での個人情報保護の壁をなくしてほしい。見守り協定を結ぶ事業所の数を増やし、見守りネットワークをシステム化してほしい。24時間相談可能体制を構築してほしい。

＜全体に共通すること＞

- ・地域住民を含めた関係機関同士での連携
- ・顔の見える関係づくり

### 3 今後の取組みの課題

今回の基幹型地域ケア会議は、認知症の方を地域でどう支えるかについて情報・意見交換を実施した。認知症が進行してから気づき、支援を行うことも大切ではあるが、もう少し早く「困った！」の声が言えたり、「困った！」と言う声を拾い上げることができたら、より良い対応ができるのではないかな等の意見があり、今回の開催に至った。

そこで今回は、地域に関わる様々な立場の方を招き、より具体的な支援方法等を意見交換が行えるようグループワーク形式で行った。出席者からは、認知症サポーター養成講座の更なる充実（小中学生、商店、コンビニ等に平日だけではなく、土日や夜間帯の開催）や認知症の方をまち中で見つけた際の接し方や異変に「気づく力」を身に付けることが大切といった意見が挙がった。また、認知症高齢者だけではなく、地域住民が中心となって居場所やオレンジカフェを立ち上げてもらうことで、認知症の予防や認知症の早期発見につながり、社会参加や仲間づくりにつながるという意見も挙がった。

また今回、初めてこのようなグループワーク形式で開催したが、出席者からは、各々が行っている取組みを知ることができたことや出席者が地域に対して何ができるのか考える機会になったとの感想がもられた。

地域住民や地域に関わる関係機関等が“お互いさまの助け合いを広げる”ことで、10年後も認知症高齢者だけではなく、多くの高齢者がいきいきと過ごすことができるまちづくりにつながると考えられる。これからの時代は、他人事ではなく自分事として捉えてもらうような普及啓発の機会を設けていくとともに、今後も地域包括ケアシステム構築のために、引き続き地域ケア会議を実施することが重要であると考えられる。